

文化庁等及び研究機関の京都移転について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、文化庁、国土交通省、観光庁

1 長い歴史と伝統に根付いた文化の蓄積があり、その蓄積を基に、源氏物語千年紀事業や、「古典の日」の制定、琳派 400 年記念事業など国家的な文化の事業を先導・牽引するとともに、日本文化を海外に発信する基盤と実績のある京都に、文化庁及び文化関係独立行政法人を移転していただきたい。

< 京都府の移転提案機関 >

- ・文化庁
- ・独立行政法人 国立文化財機構
- ・独立行政法人 国立美術館
- ・独立行政法人 日本芸術文化振興会
- ・独立行政法人 国際観光振興機構

2 「文化庁文化芸術創造都市振興室」(関西分室) を文化庁の京都移転までの間、継続設置するとともに、国の「文化力プロジェクト (仮称)」の関西における拠点として機能強化をしていただきたい。

3 多様な分野の最先端研究機関の集積や、産学公連携の実績によるオープンイノベーションの基盤があり、国家戦略特区をはじめ多数の国家プロジェクト等を活用した研究開発から技術検証・試作・実用化・生産まで行われているけいはんな学研都市に、次の国立研究開発法人を移転していただきたい。

< 京都府の移転提案機関 >

- ・国立研究開発法人 放射線医学総合研究所 (放射線科学領域における基盤技術開発機能)
けいはんな学研都市にある「日本原子力研究開発機構関西光科学研究所」等との連携により、革新的な小型がん治療器等の開発など世界最先端の医療研究等を推進
- ・国立研究開発法人 情報通信研究機構 (ワイヤレスネットワーク研究所)
けいはんな学研都市におけるスマートシティづくりの社会実証の実績を基に企業とのアライアンス構築を進め、同機構が取り組むワイヤレスネットワーク研究を推進
- ・国立研究開発法人 理化学研究所 (脳科学研究等一部機能)
けいはんな学研都市にある「国際電気通信基礎技術研究所」等との連携により、世界的水準の脳科学研究を推進

【現状・課題等】

京都の有する長い歴史と伝統に基づく文化や、世界水準の大学・研究機関、高い技術力を有する中小企業の集積等のポテンシャルを活かすことにより、国の機関としての機能向上と京都の活性化に資する政府関係機関の移転を提案

【参考】

政府関係機関移転に関する今後の検討スケジュール

11 月頃	道府県と各府省庁との意見交換
12 月	政府関係機関移転に関する有識者会議 地方提案に対する評価と対応方針
3 月末	まち・ひと・しごと創生本部 政府関係機関移転の基本方針決定

文化庁文化芸術創造都市振興室（通称：文化庁関西分室）

経 過：平成 19 年 1 月 「関西元気文化圏推進・連携支援室」を京都国立博物館内に設置

平成 24 年 4 月 京都府庁旧本館に移転

平成 26 年 4 月 「文化芸術創造都市振興室」に名称変更

設置期間：平成 26 年 4 月から平成 28 年 3 月 31 日まで

室 長：佐々木雅幸同志社大学特別客員教授

活動内容：文化芸術創造都市の推進

【目標：2020 年 CCNJ 加盟自治体 170（平成 27 年 9 月現在 61）】

2020 年文化力プロジェクト（仮称）実施に向けた対応

関西元気文化圏の推進

【京都府の担当課】

政策企画部	戦略企画課	075-414-4348
	文化学術研究都市推進課	075-414-5194
文化スポーツ部	文化政策課	075-414-4217
商工労働観光部	特区・イノベーション課	075-414-4849
	観光振興課	075-414-4841
教育庁	文化財保護課	075-414-5896